

令和5年度水道事業会計決算説明

令和6年(2024年)10月18日
東大阪市上下水道局
水道総務部水道経営室



MONOZKURI CITY

HIGASHI-OSAKA

WHERE THE ANSWER IS



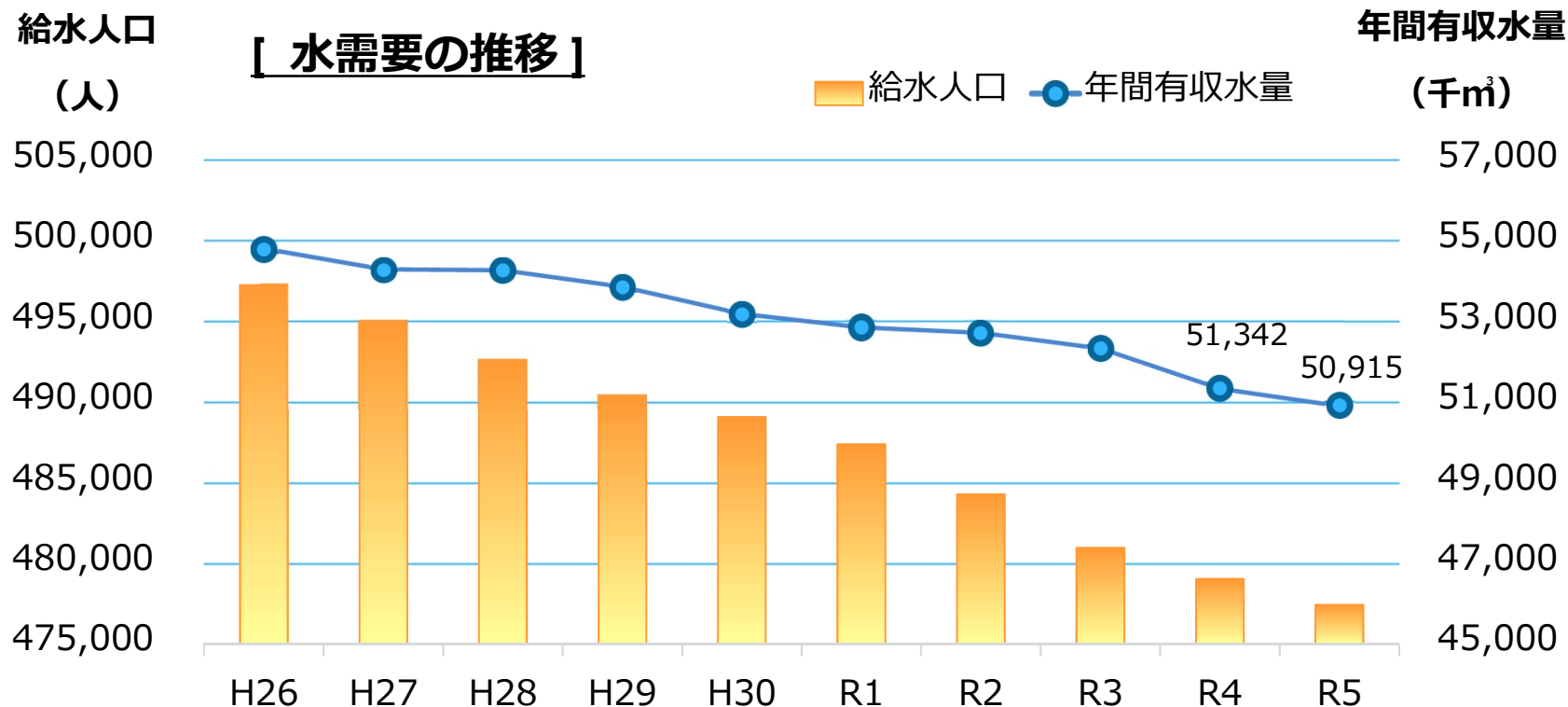


目次

1. 水道事業の現況
2. 決算概要
3. 経営状況
4. 財務諸表



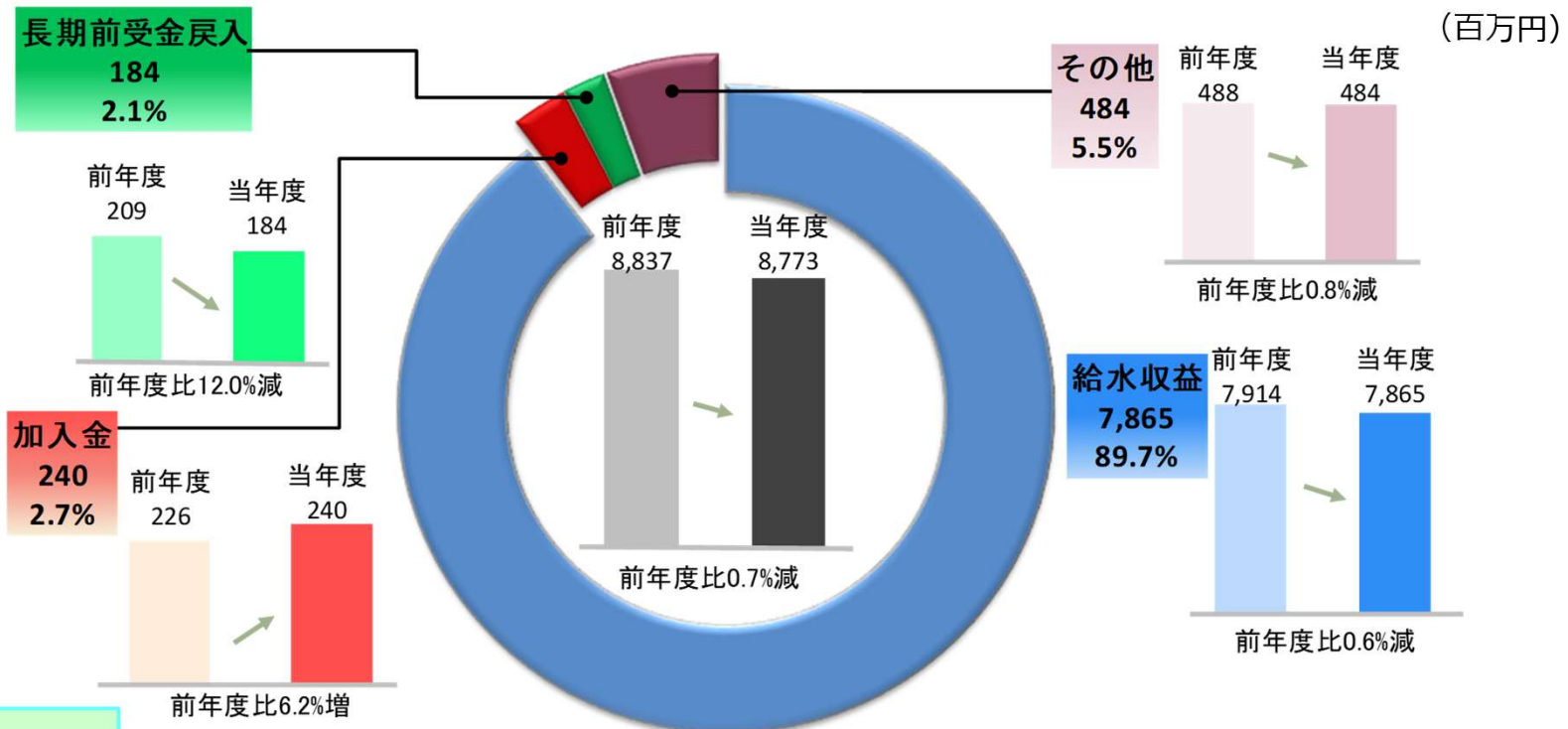
水道事業の現況



令和5年度は、給水人口の減少や節水型社会による水需要の低下により、令和4年度に引き続き、特に家事用の水量の落ち込みが大きくなりました。今後もこの傾向は続く見込みです。



決算概要 収益的收入



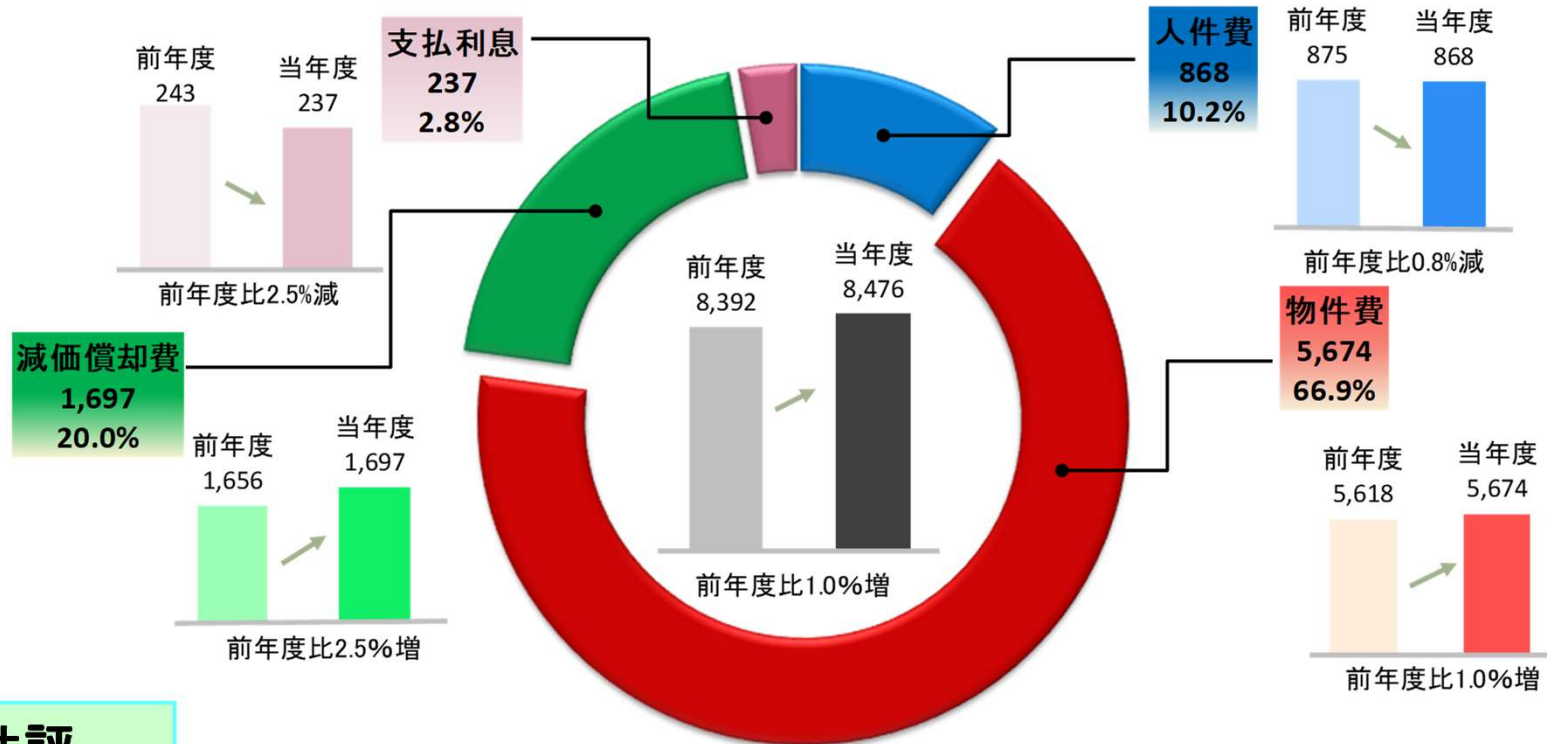
寸評

令和5年度は、給水人口の減少や節水型社会による水需要の低下により、給水収益が減少しました。



決算概要 収益的支出

(百万円)

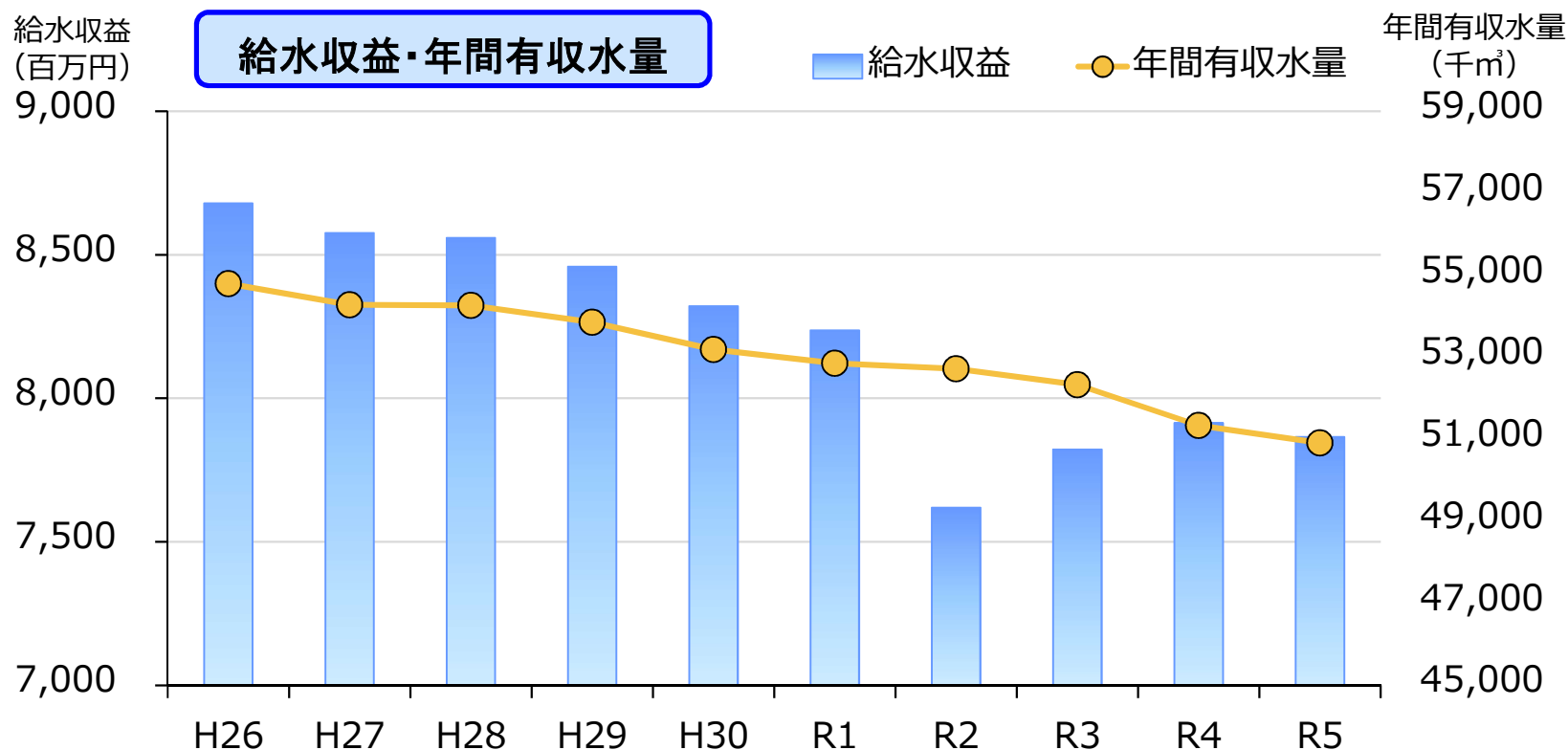


寸評

令和5年度は、浄水購入費(物件費)は減少したものの、特に、給水管に係る修繕工事費用(物件費)や減価償却費が増加したことで、事業費が増加しました。



決算概要 給水収益



《 給水収益について 》

令和5年度も令和4年度に引き続き、年間有収水量が減少したため、収益も減少しました。(※令和2年、令和3年度の収益が他と比べて落ち込んでいるのは、料金の減免措置を行ったためです。)

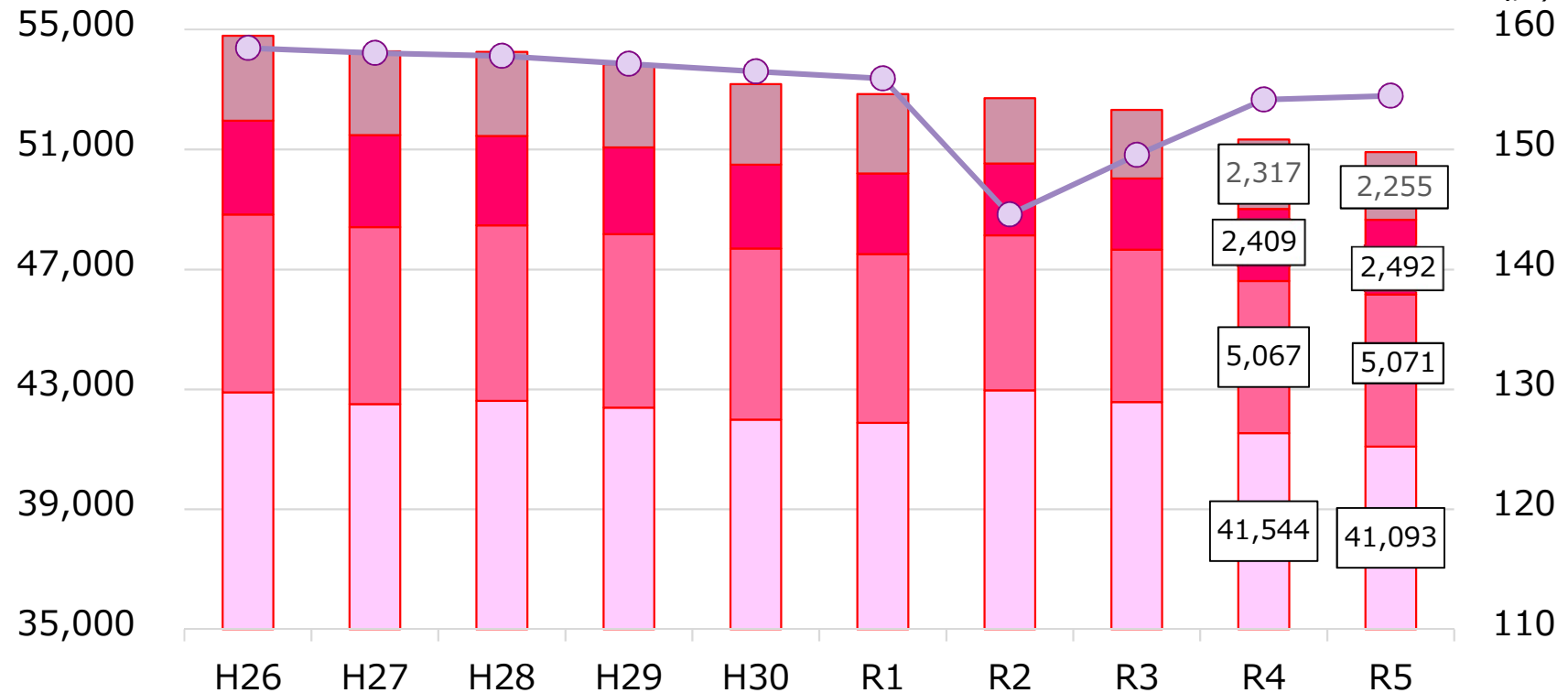


決算概要 供給単価と水量比較

用途別水量
(千m³)

家事用 業務用 事業用 その他 供給単価

供給単価
(円)



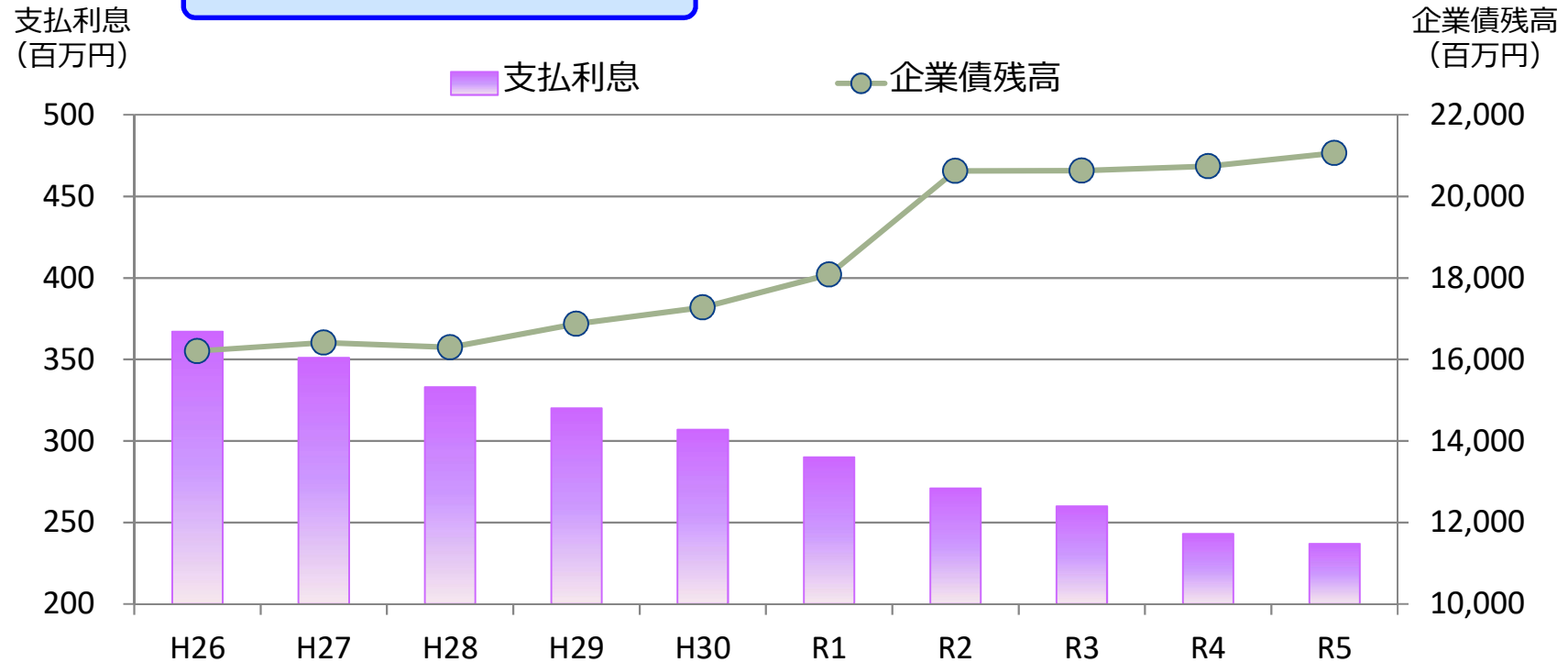
《 供給単価と用途別水量について 》

令和5年度も、給水人口の減少や節水型社会による水需要の低下により、家事用の水量が落ち込んでいます。一方、業務用と事業用は微増ですが、全体的な需要は減少傾向となりました。(※令和2年、令和3年度は料金減免を行ったことにより、他と比べて供給単価が低くなっています。)



決算概要 支払利息と企業債残高

支払利息・企業債残高



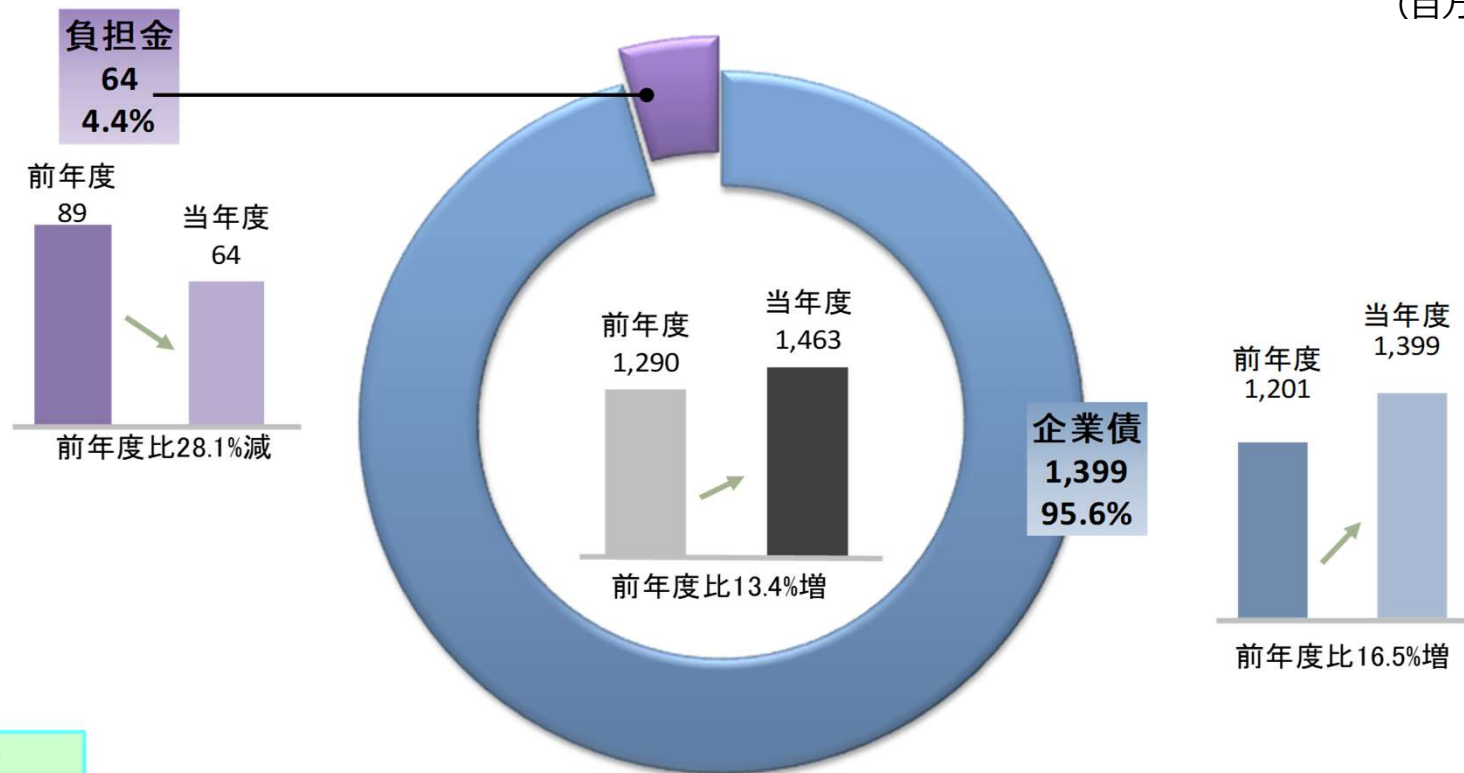
《 支払利息と企業債残高について 》

高利率の過去の企業債の借入の返済が進んだことと、最近の企業債の借入利率が低いことにより、支払利息は減少しました。しかし、企業債の発行額が返済額を上回っている状況が続いています。



決算概要 資本的收入

(百万円)



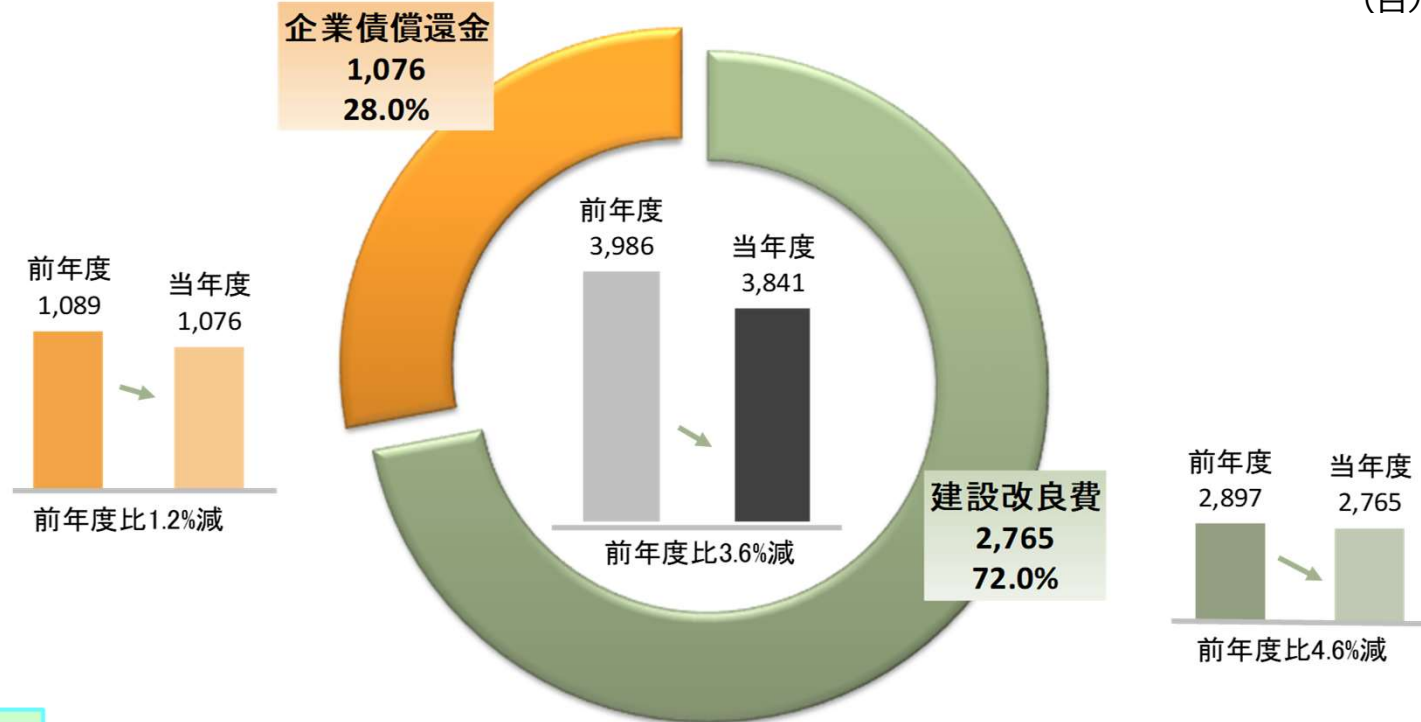
寸評

起債充当率を前年度より引き上げたことに伴い、企業債の発行額は対前年度比で増加しました。



決算概要 資本的支出

(百万円)



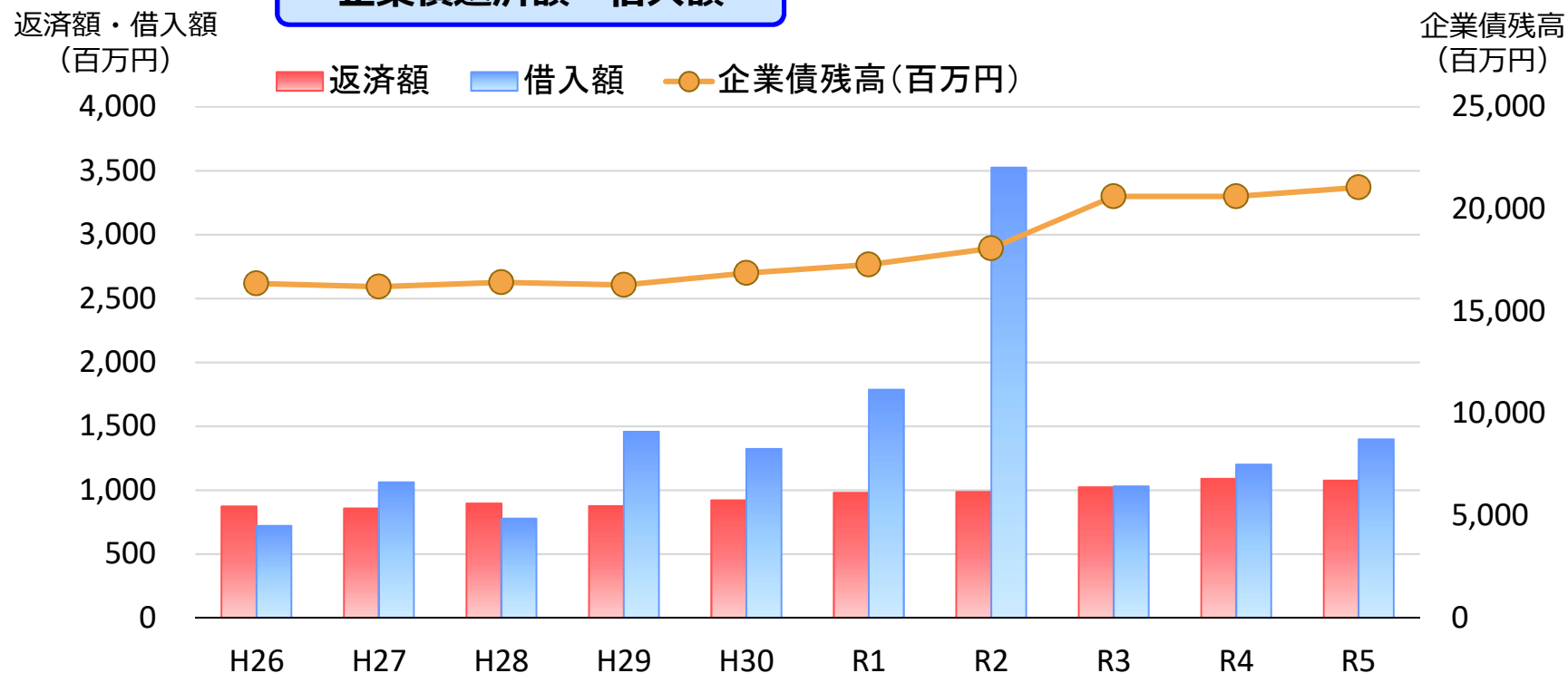
寸評

令和5年度は、令和4年度に比べて若干の事業費の減がありましたが、概ね、計画範囲内の実施状況となっています。また、企業債の償還金も若干減少しましたが、次年度以降は企業債残高の増加に伴い、償還金は年々増加する傾向にあります。



決算概要 企業債

企業債返済額・借入額



《 企業債について 》

近年借入額が返済額を上回る傾向にあります。

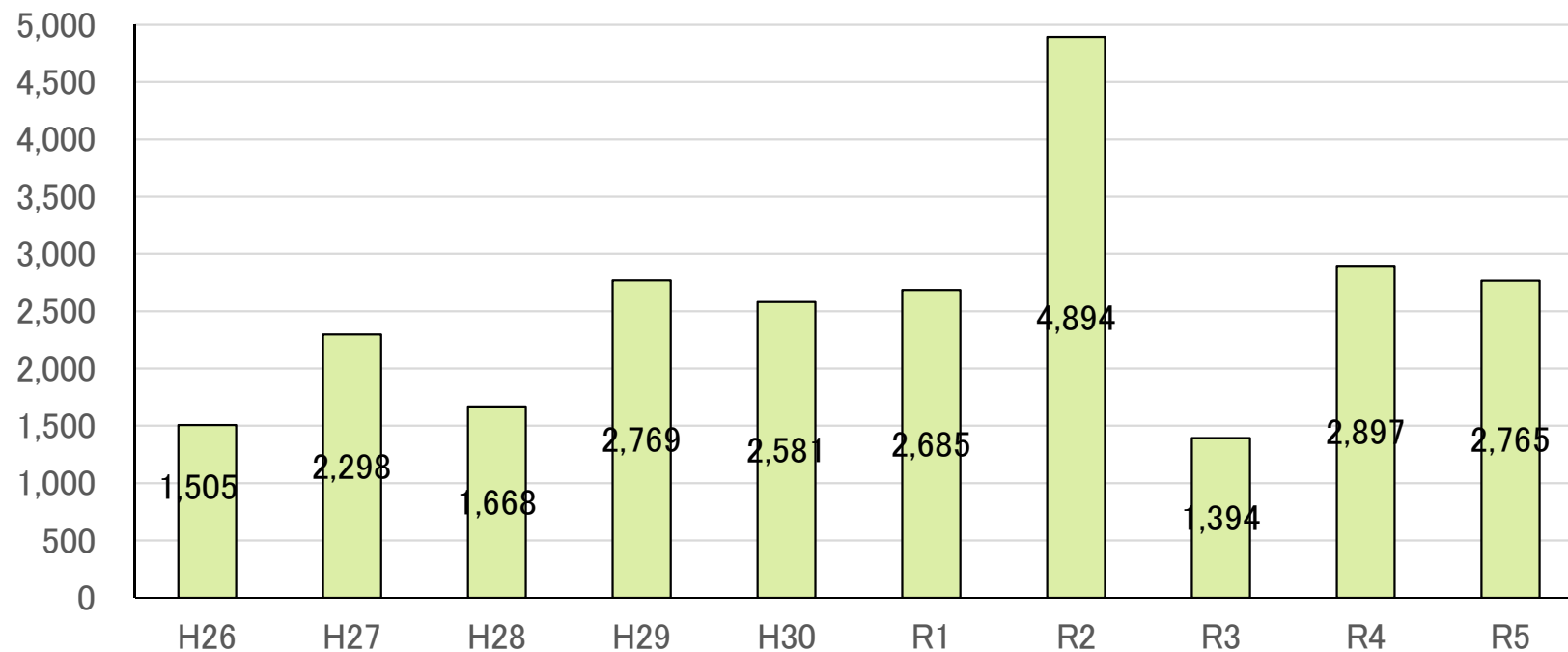
令和5年度は起債充当率を引き上げたことにより、借入額が令和4年度より増加し、返済額を上回った結果、企業債残高は増加しました。



決算概要 建設改良費

(百万円)

建設改良費の推移



令和5年度については対前年度比で約1億3千万円の減少となりました。



決算概要 建設改良費

水道施設再構築事業（R5年度執行額：111百万円）※事務費除く

- 施設の更新・保全を計画的に進めるため、配水池の劣化調査・耐震診断の結果を基に配水池改修実施設計業務（池島配水場・石切低区配水場）を実施しました。
- 安全な飲料水を常時供給し各配水区域の水質を適切に監視するため、水質モニター更新・最適配置に向けた測量等業務（森河内小・孔舎衙小・長堂小）を実施しました。

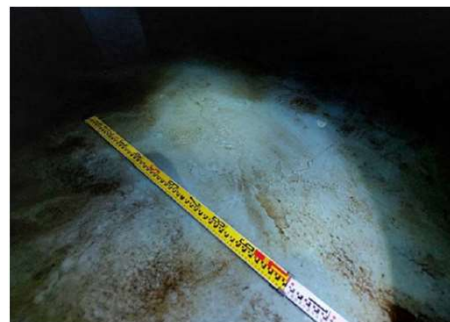
測量業務の一例【森河内小】



水質モニター更新工事の測量業務の実施

配水池劣化調査の一例【池島配水池】

配水池（低版）の塗装剥離



ひび割れの発生（外壁）



【調査結果】塗膜剥離やひび割れの発生

配水場の改修詳細設計業務の実施



決算概要 建設改良費

南海トラフ地震
の発生確率

70~80%
(30年以内)



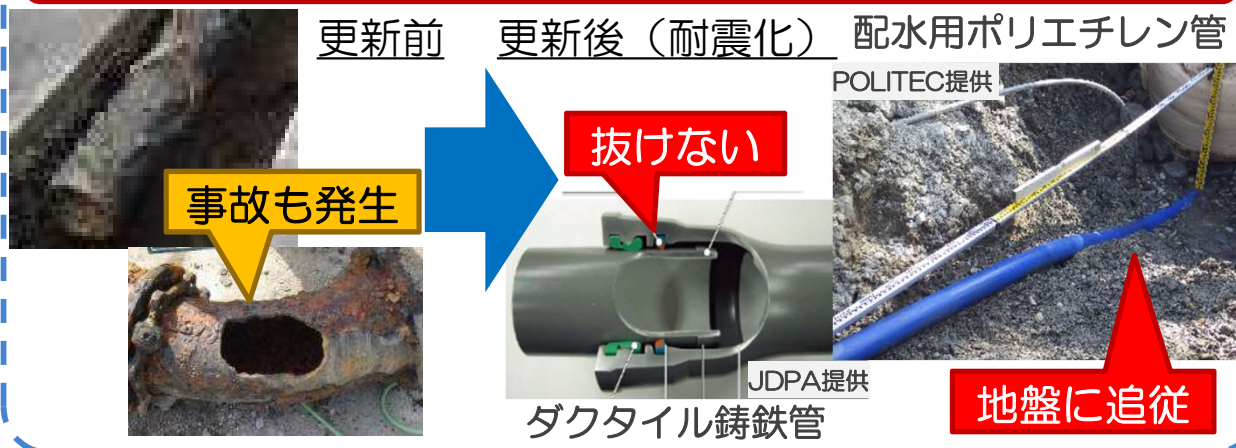
水道管網再構築事業（R5年度執行額：2,404百万円）※事務費除く

- 特に重要なφ400以上の基幹管路の耐震化、重要給水施設への供給ルートへの耐震化工事を実施しました。
- 漏水などの管路事故を防止し、安定給水を確保するため、高度経済成長期に整備され、法定耐用年数を超えた管路の更新・耐震化を優先度を考慮して計画的に実施しました。
- 耐久性が高く、経済性にも優れた新材料である「水道配水用ポリエチレン（HPPE）管」での施工や管路口径の適正化により、管路の耐震化を図るとともに更新費用の縮減に努めました。

H30西日本豪雨による道路
損傷部におけるHPPE管の状況



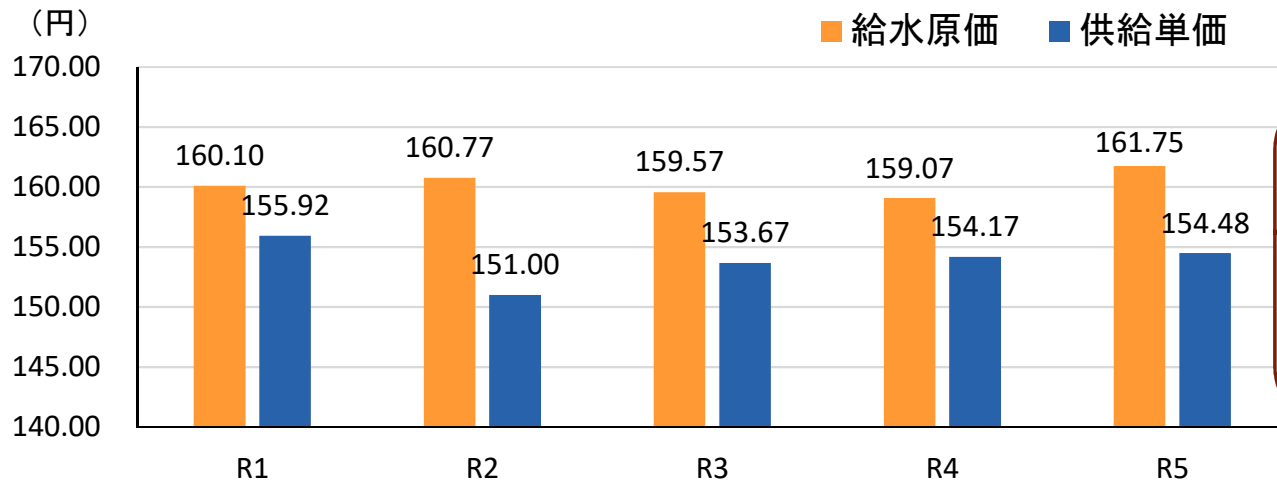
計画的な管路の更新・耐震化により安定性向上に寄与



経営状況 ①給水原価と供給単価

給水原価・供給単価

＜給水原価＞水 1 m³を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標です。
＜供給単価＞水 1 m³の販売価格がいくらかを見る指標です。



令和2年度と令和3年度は、
コロナ減免に対する一般会計
からの補助金を考慮した場合
の供給単価です。

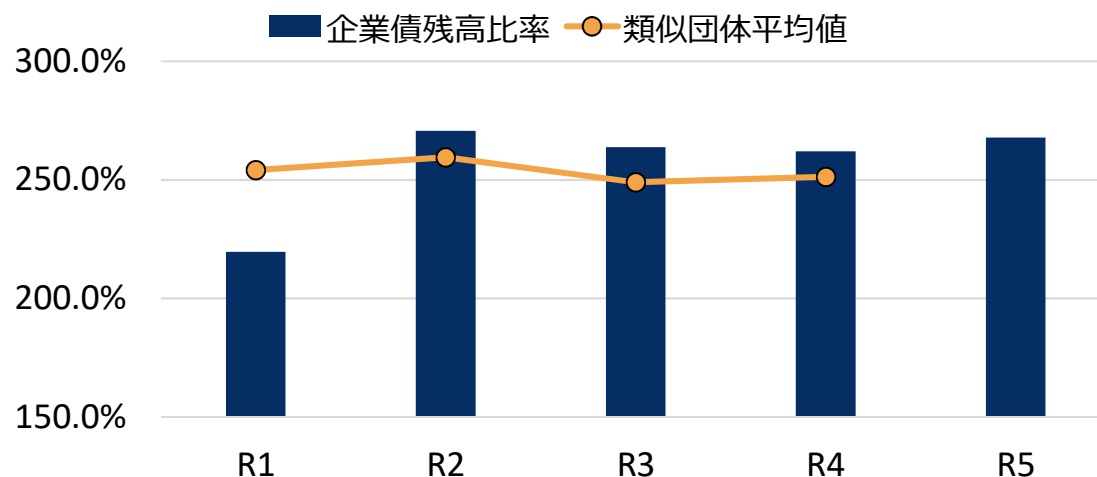
▶ 例年、供給単価が給水原価を下回っており、料金収入において費用を賄い切れていない状況が続いています。令和5年度は維持管理費の増加や有収水量の減少に伴い、給水原価が増加しました。



経営状況 ②企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債残高の割合）

給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標で、企業債残高が事業の規模及び経営に及ぼす影響を表します。



昨年度に比べ給水収益が減少したことと、起債残高が増加したため、比率は増加しました。

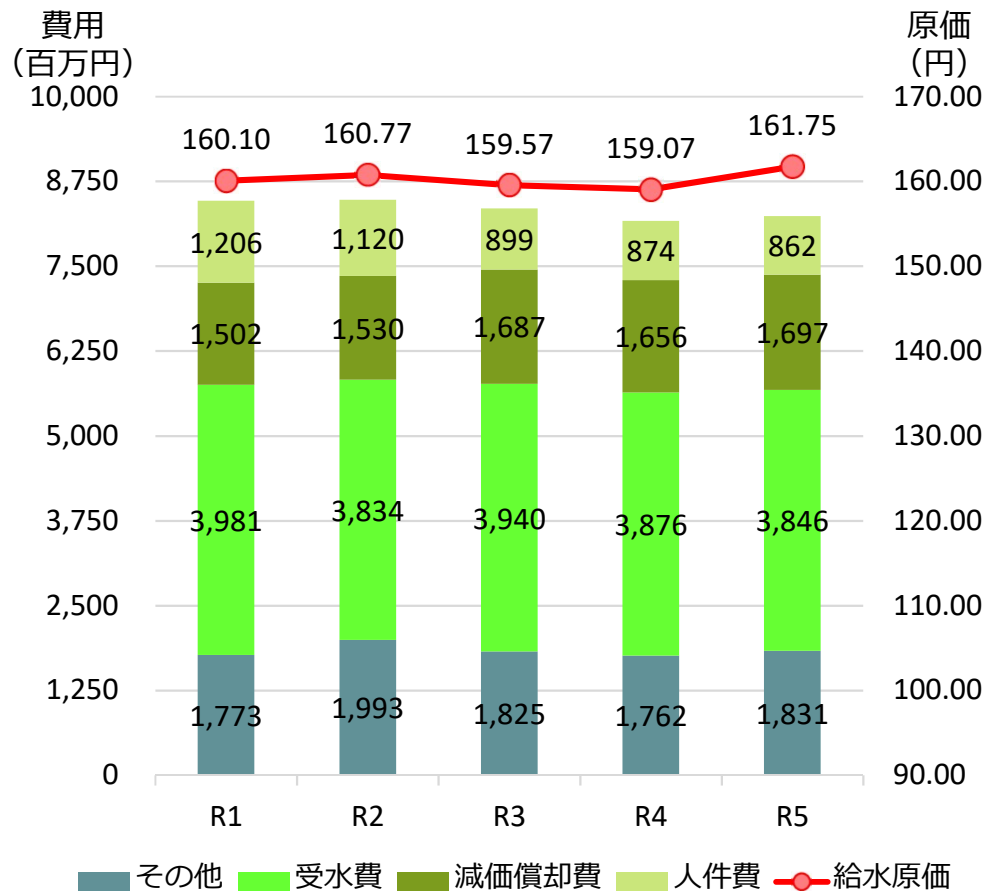
・ 水道ビジョン2030の目標値である、「350%」は下回っていますが、類似団体平均値より若干高く、また令和元年度から令和2年度にかけて大きく増加していることから、企業債残高の増加について注視する必要があります。



経営状況 ③給水原価と費用構成

指標の意味

給水原価は、水道水を販売するのにかった費用を有収水量で除した数値より求められます。その費用は主に、受水費・減価償却費・人件費等からなります。



令和5年度は、給水管に係る修繕工事費用や減価償却費が増加したことを主な要因として給水原価が増加しました。

今後の施設の更新や管路の更新を進めていく中、減価償却費は引き続き増加する見込みです。

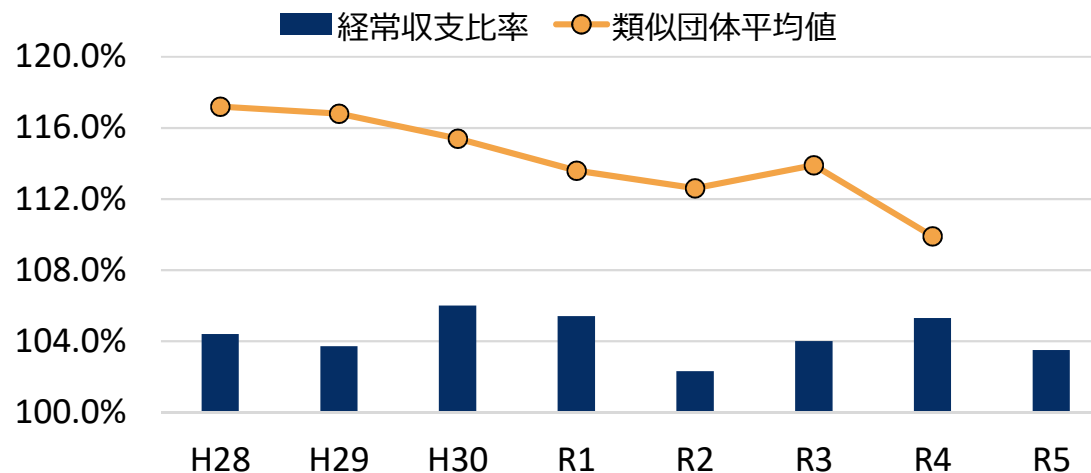
また、昨今の物価上昇や燃料費上昇のため、費用増加に伴い給水原価がますます高くなることを見込まれます。



経営状況 ④ 経常収支比率

指標の意味

経営の健全性を表す指標で、給水収益等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上で単年度の収支が黒字となります。



昨年度に比べ給水収益が減少したことと、事業費用が増加したため、比率は減少しました。

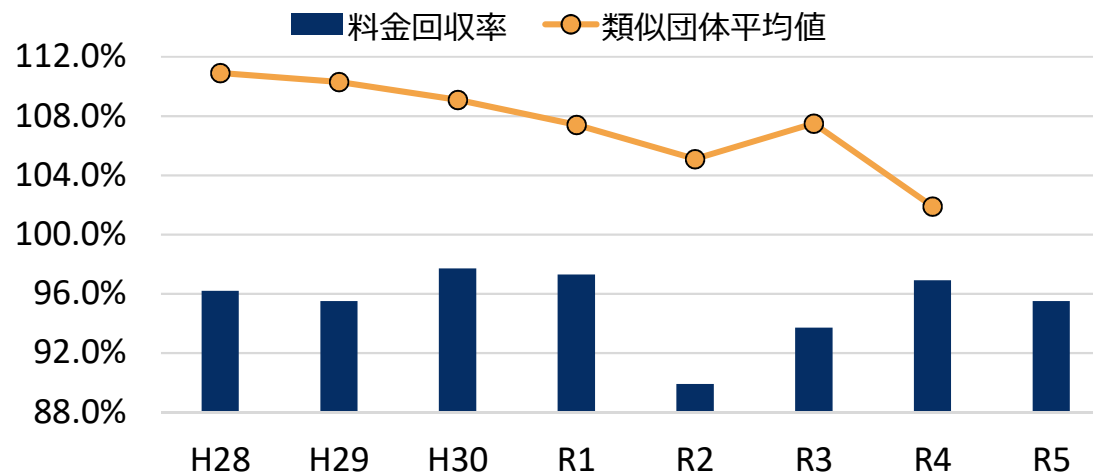
▶ 健全経営の指標とされる100%を上回っているものの、料金回収率が相対的に低いこともあり、類似団体平均値より低く、昨年度より減少していることから、経常収支比率の動向について注視する必要があります。



経営状況 ⑤料金回収率

指標の意味

給水に係る費用をどの程度給水収益のみで賄えているかを表した指標で、給水に係る費用を給水収益のみで賄えている100%以上となることが望ましいです。



昨年度に比べ給水収益が減少したこと、維持管理費などが増加したため、比率は減少しました。

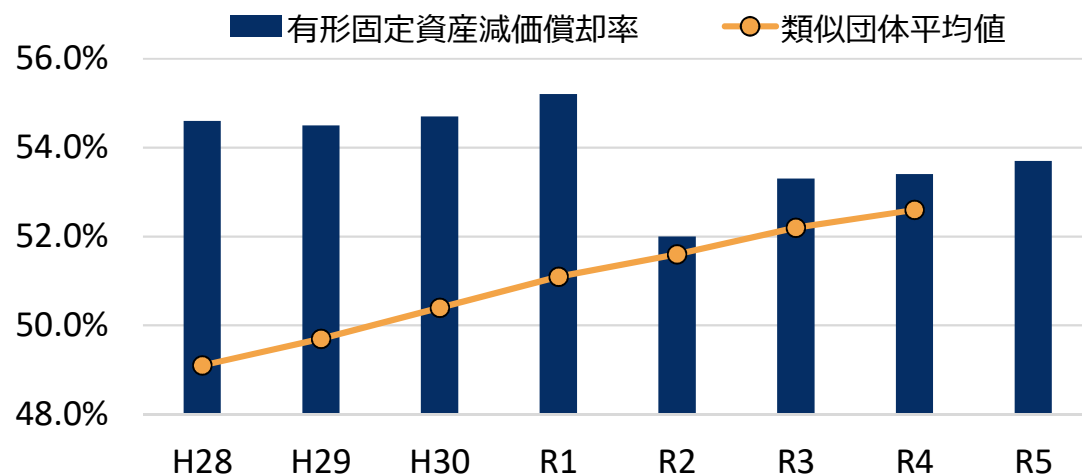
・ 100%を下回っており、類似団体平均値より低く、昨年度より減少しているなど、給水に係る費用を給水収益のみで賄えていない状況にあります。



経営状況 ⑥有形固定資産減価償却率

指標の意味

資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、施設等の老朽化が進んでいることを示します。



今なお高度経済成長期に市の発展と合わせて整備された水道施設や管路が多く存在するため、昨年度に比べ比率は増加しました。

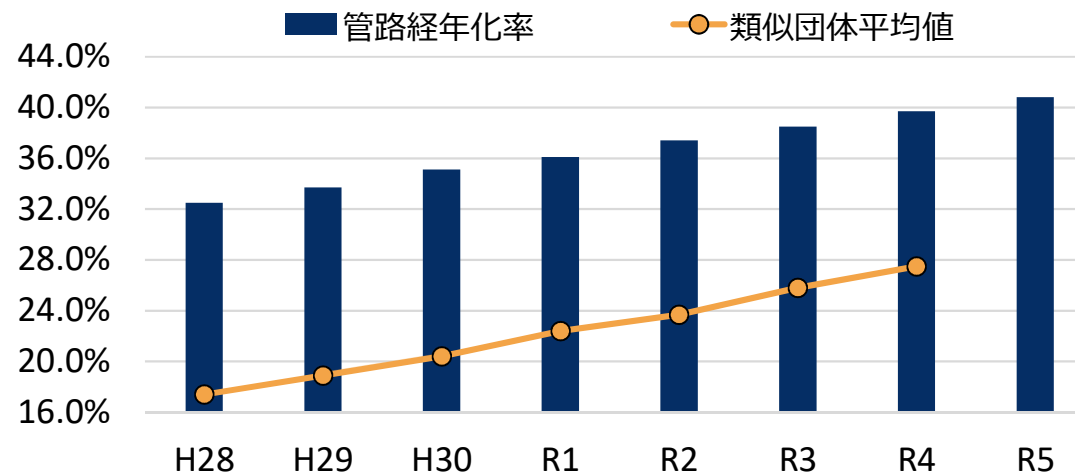
・ 令和5年度の有形固定資産減価償却率は前年度対比で増加となり、類似団体の平均値よりも高い水準となっています。



経営状況 ⑦管路経年化率

指標の意味

法定耐用年数を超過した管路の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示します。



管路更新ペースを上回る速さで法定耐用年数を超過した管路の割合が多くなったため、昨年度に比べ比率は増加しました。

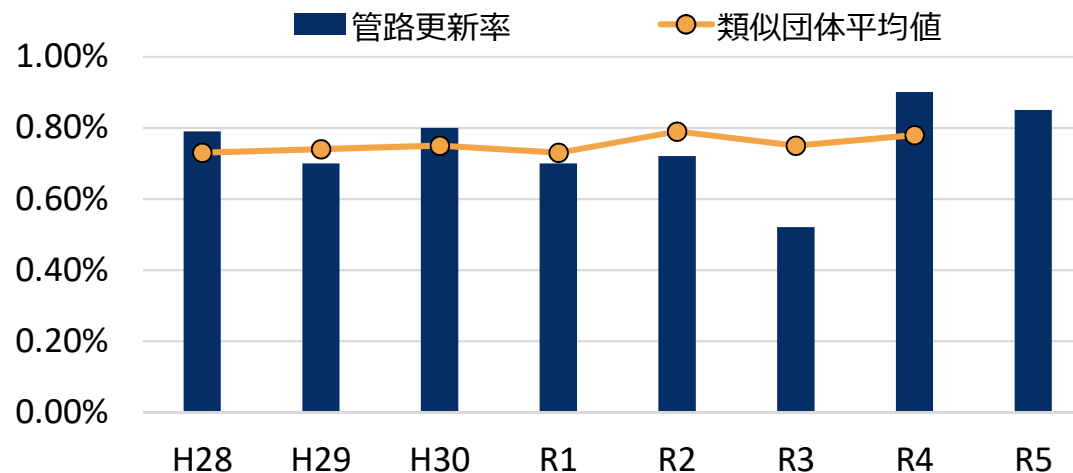
- ・ 令和5年度の管路経年化率は前年度対比で増加となり、類似団体の平均値よりも高い水準となっています。



経営状況 ⑧管路更新率

指標の意味

当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示します。

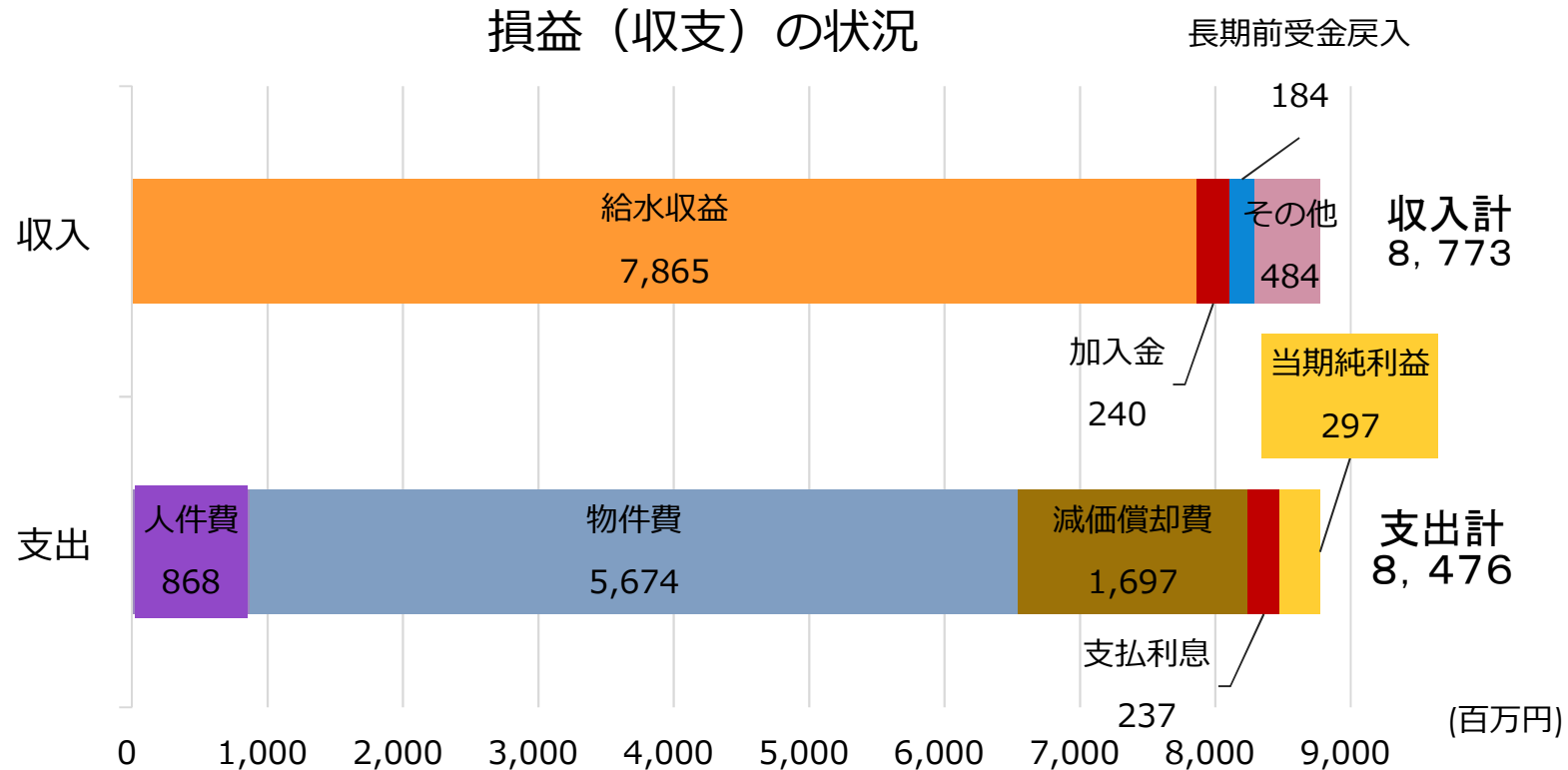


管路更新計画に基づき計画的に進めており、昨年度に比べ概ね横ばいでありま
す。

・ 令和5年度の管路更新率は前年度対比で概ね横ばいであり、管路更新計画に基づき、更新優先順位を考慮して工事施工を行っています。



経営状況 まとめ（１）



・給水収益の減少や費用の一部増加があったものの、令和5年度の当期純利益は約2億9,700万円(297,284,863円)となり、黒字決算となりました。



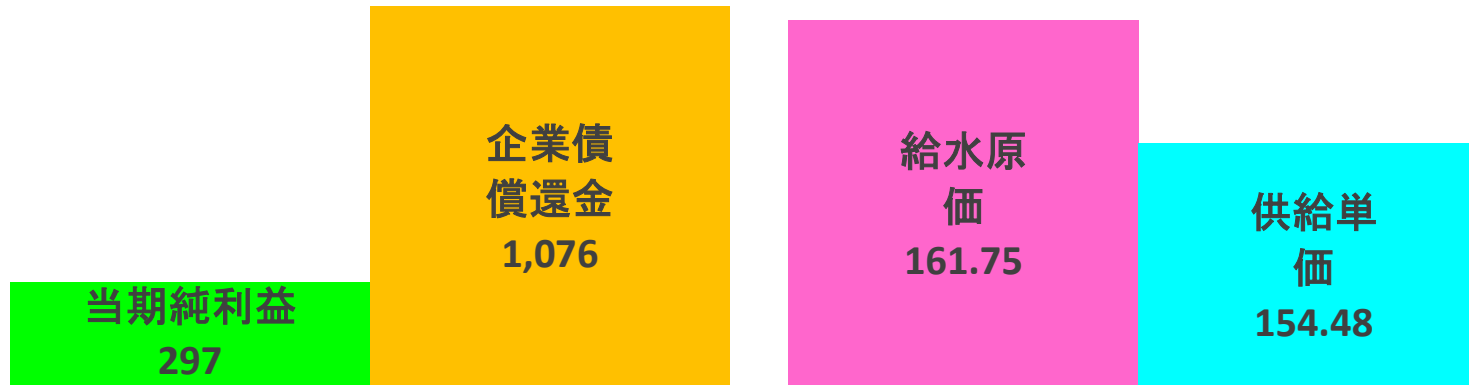
経営状況 まとめ（２）

当期純利益と企業債償還金

(百万円)

給水原価と供給原価

(円)



- ・ 令和5年度決算においては、約2億9,700万円の黒字を確保できたものの、水道管路等の老朽化等の更新需要を満たすには、充分といえない状況です。
- ・ 供給単価は、依然として、給水原価を下回っており、原価割れの状況が続いています。加えて、物価上昇等の影響も受け、今後給水原価の増加が懸念されることから、早期に適切な料金回収が必要な状況にあります。
- ・ 引き続き、安全・安心な水道水の供給の継続、持続可能な水道事業経営の実現に向け、更なる事業の推進と財源の確保を行っていく必要があります。



参考1

財務諸表 比較貸借対照表

(百万円)

科目	金額			科目	金額		
	令和5年度	令和4年度	増減		令和5年度	令和4年度	増減
(資産の部)				(負債の部)			
1 固定資産	41,066	40,252	814	3 固定負債	20,667	20,326	341
(1) 有形固定資産	40,895	40,075	820	(1) 企業債	19,959	19,663	296
(イ)土地	3,428	3,428	0	(2) 引当金	708	663	45
(ロ)建物	1,004	1,035	△ 31	4 流動負債	3,221	3,242	△ 21
(ハ)構築物	31,677	30,492	1,185	(1) 企業債	1,103	1,076	27
(ニ)機械及び装置	4,472	4,805	△ 333	(2) 未払金	1,305	1,352	△ 47
(ホ)その他	26	33	△ 7	(3) その他	813	814	△ 1
(ハ)建設仮勘定	288	282	6	5 繰延収益	4,055	4,175	△ 120
(2) 無形固定資産	167	173	△ 6	負債合計	27,943	27,743	200
(3) 投資	4	4	0	(資本の部)			
2 流動資産	7,228	7,545	△ 317	6 資本金	14,992	14,363	629
(1) 現金預金	6,289	6,380	△ 91	7 剰余金	5,359	5,691	△ 332
(2) 未収金	912	964	△ 52	(1) 資本剰余金	329	329	0
(3) その他	27	201	△ 174	(2) 利益剰余金	5,030	5,362	△ 332
				資本合計	20,351	20,054	297
資産合計	48,294	47,797	497	負債資本合計	48,294	47,797	497



参考2

財務諸表 損益計算書

								(百万円)	
	令和5年度	令和4年度	増	減		令和5年度	令和4年度	増	減
1 営業収益	8,308	8,361		△ 53	3 営業外収益	465	476		△ 11
(1) 給水収益	7,865	7,914		△ 49	(1) 受取利息	0	1		△ 1
(2) 受託工事収益	61	17		44	(2) 他会計補助金	6	6		△ 0
(3) その他営業収益	358	403		△ 45	(3) 加入金	240	226		14
(4) 他会計負担金	23	27		△ 4	(4) 長期前受金戻入	184	209		△ 26
2 営業費用	8,204	8,142		62	(5) 雑収益	35	34		1
(1) 原水及び浄水費	4,354	4,389		△ 35	4 営業外費用	250	250		0
(2) 配水費	325	325		0	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	237	243		△ 6
(3) 給水費	585	532		52	(2) 雑支出	35	7		28
(4) 受託工事費	50	14		36	経常利益	297	445		△ 148
(5) 業務費	711	706		4	5 特別利益	0	0		0
(6) 総係費	457	462		△ 5	(1) 固定資産売却益	0	0		0
(7) 減価償却費	1,697	1,656		41	(2) その他特別利益	0	0		0
(8) 資産減耗費用	25	57		△ 32	当年度純利益	297	445		△ 148
営業利益	104	219		△ 115	前年度繰越利益剰余金	1,057	1,057		0
					その他未処分利益 剰余金変動額	609	629		△ 20
					当年度未処分利益剰余金	1,964	2,131		△ 168



参考3

財務諸表 キャッシュフロー計算書

(千円)					
	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	297,285	445,072	有形固定資産の取得による支出	△ 2,406,015	△ 2,054,367
減価償却費	1,697,323	1,656,463	有形固定資産の売却による収入	0	0
資産減耗費	21,935	52,062	無形固定資産の取得による支出	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,198	61,215	工事負担金等による収入	58,658	7,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 905	△ 1,454	国庫補助金等による収入	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 140	△ 159	補助金等返還による支出	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,232	△ 9,674	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	40,215	31,388
長期前受金戻入額	△ 183,777	△ 209,409	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,307,142	△ 2,015,362
受取利息及び受取配当金	△ 290	△ 917	III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払利息	236,945	243,286	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,399,400	1,200,600
有形固定資産売却損益 (△は益)			建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,076,023	△ 1,088,918
未収金の増減額 (△は増加)	22,102	9,017	リース債務	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)			財務活動によるキャッシュ・フロー	323,377	111,682
その他流動資産の増減 (△は減少)	246	△ 206			
未払金の増減額 (△は減少)	393	△ 182,712			
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 2,445	△ 32,465			
小計	2,128,636	2,030,118			
利息及び配当金の受取額	290	917	資金の増加額 (又は減少額)	△ 91,784	△ 115,932
利息の支払額	△ 236,945	△ 243,286	資金期首残高	6,380,253	6,496,185
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,891,981	1,787,749	資金期末残高	6,288,469	6,380,253



用語説明①

用語	説明
収益的収支	公営企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用のこと。 収益的収入については、サービスの対価として料金収入を主とする「営業収益」、受取利息、他会計補助金等の「営業外収益」、固定資産売却益等の「特別利益」からなる。 収益的支出は、サービスの提供に要する人件費、減価償却費、物件費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損等の「特別損失」及び「予備費」からなる。
資本的収支	公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入のこと。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。
企業債	公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。



用語説明②

用語	説明
建設改良費	公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のこと。
長期前受金戻入	施設建設時の国庫補助金等の収入を減価償却に合わせて戻入れるもの。
減価償却費	時の経過による固定資産価値の減少額。

